

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	日立埠頭株式会社		代表者	取締役社長 高岡 洋	
所在地	日立市久慈町1丁目3番10号		所管部(局)課	土木部 港湾課	
ホームページURL	http://www.hitachi-futo.co.jp		E-mailアドレス	takaoka-h@hitachi-futo.co.jp	
資本金(基本財産)	270,500千円		設立年月日	昭和34年8月14日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資率
	1	株式会社日立製作所		76,600千円	28.3%
	2	茨城県		46,700千円	17.3%
	3	日立市		46,700千円	17.3%
	4	日立電線株式会社		12,000千円	4.4%
	5	株式会社日立物流		12,000千円	4.4%
	その他	12 団体		12,000千円	4.4%
設立目的	日立港において港湾運送事業及び関連事業を経営することを目的に設立				
事業内容	一般運送事業、倉庫業及び上屋業、通関業、利用運送業、運送取次事業、一般貨物自動車運送事業				

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤取締役	3	5	5			
	非常勤取締役	13	14	13	1	1	1
	常勤監査役						
	非常勤監査役	2	2	2			
	計	18	21	20	1	1	1
職員	管理職	62	60	57			
	一般職	115	112	112			
	臨時職員						
	嘱託職員	1	2	1			
	計	178	174	170			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	32	50	29	59	170	43歳3月	13年7ヶ月

[収支等の状況]

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高	5,738,051	5,474,177	6,296,436	6,852,035	6,081,409
	営業外収益	39,995	41,931	35,849	39,904	96,343
	収益合計	5,778,046	5,516,108	6,332,285	6,891,939	6,177,752
	営業費用	5,654,211	5,393,546	6,170,864	6,701,452	6,034,796
	営業外費用	58,336	69,804	70,133	109,658	442,667
	費用合計	5,712,547	5,463,350	6,240,997	6,811,110	6,477,463
	うち管理費	461,740	474,830	570,710	556,440	542,527
	うち人件費	1,310,317	1,275,687	1,340,012	1,359,021	1,378,300
	経常損益	65,499	52,758	91,288	80,829	299,711
	特別利益					
	特別損失					
	税引前当期損益	65,499	52,758	91,288	80,829	299,711
	法人税,住民税,事業税	54,700	24,620	35,080	37,240	94,812
	当期損益	10,799	28,138	56,208	43,589	204,899
前期繰越損益	152,595	145,469	429,923	458,776	470,010	
当期末処分利益・未処理損失	163,394	173,607	486,131	502,365	265,111	
利益処分額・損失処理額	17,925	256,316	27,355	32,355	13,000	
次期繰越損益	145,469	429,923	458,776	470,010	252,111	
財産の状況	資産	4,769,429	4,765,024	4,781,060	4,915,212	4,972,333
	流動資産	1,818,411	1,820,640	2,050,567	2,409,511	2,565,821
	固定資産	2,951,018	2,944,384	2,730,493	2,505,701	2,406,512
	繰延資産					
	負債	3,303,858	3,030,651	3,012,304	3,130,222	3,430,598
	流動負債	881,183	888,167	985,640	1,468,413	2,005,236
	うち短期借入金				423,560	221,120
固定負債	2,422,675	2,142,484	2,026,664	1,661,809	1,425,362	
うち長期借入金	1,707,578	1,360,000	1,104,880	726,200	383,520	
資本	1,465,571	1,734,373	1,768,756	1,784,990	1,541,735	
財的関与状況	補助金					
	委託金	29,431	17,214	19,349	17,690	18,319
	貸付金					
	計	29,431	17,214	19,349	17,690	18,319
	財政的関与の割合(%)			0	0	0
	損失補償・債務保証					

[評価指標]

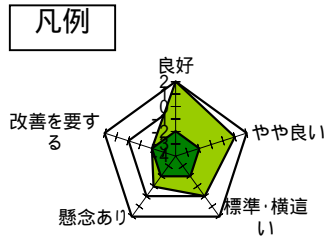
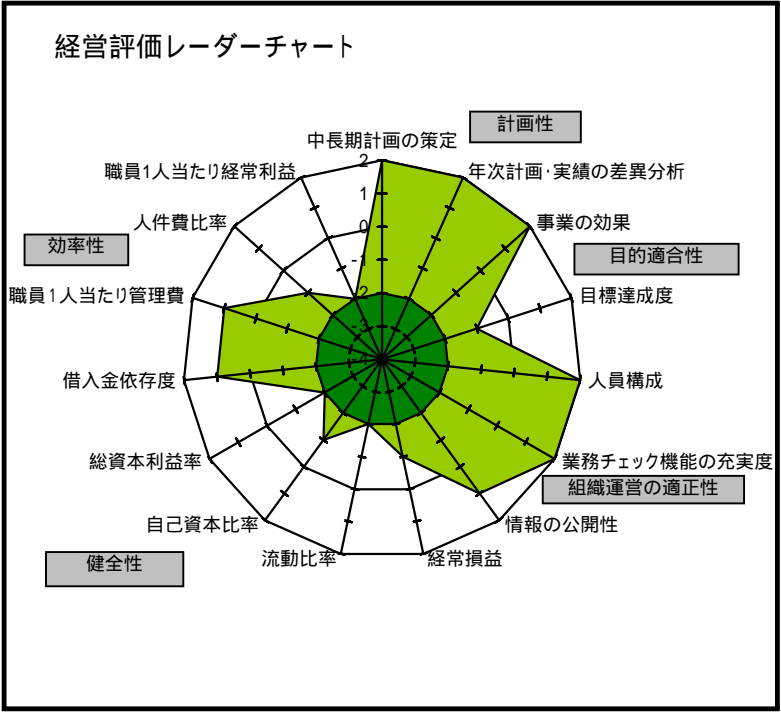
日立埠頭株式会社				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析及対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標:ISO9001)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:ISO9001)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	109	112	99	-1
組織正営の適性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性		経常損益	千円		91,288	80,829	299,711	-1
	2	当期損益	千円		56,208	43,589	204,899	-1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	208	164	128	-2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	37	36	31	-1
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	5	5	19	-2
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	11	10	11	0
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	62	64	39	1
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	3	2	30	0
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	3,085	2,992	2,965	1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	21	20	23	-1
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	34,035	36,839	33,232	0
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	493	435	1,638	-2
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	2	2	2	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	12	15	15	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	4	10	40.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	-4	40	-10.0%
効率性	8	0	28	0.0%
合計	31	15	94	16.0%

日立埠頭株式会社

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期経営計画、年次計画を策定し、年次計画については四半期ごとに差異の分析を実施している。	公共的な事業であることを自覚し、ISO9001品質方針に基づく活動方針を従業員に徹底し、顧客へのサービスに努めている。	ISO9001と他諸規則の遵守によるチェック体制の確立。	高技術・高単価業務が減少するなどの構成変化により売上高は、減少した。業績緊急回復策として会社あげての「Vタスクプロジェクト」による原価低減諸施策の計画・実行を継続し増益を目指す。	当社グループの結束をより強化しつつ、間接部門のコスト削減、業務の迅速化などを進め経営効率を高める。
今後の事業の方向	積極的な提案営業で新規受注の獲得及び在来貨物の受注確保に努める。間接的経費のコスト削減等を図り、経営効率を高める。常陸那珂港における進出大手事業者に対抗するため、サービスの向上、コスト競争力の確保など経営強化を図る。			

記載者職氏名 総務課 志智 俊郎

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年8月末予定

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
景気等の変動要因に対応するため今後も定期的に見直しを行うなど計画完遂に努められたい。	取得したISO9001の認証に基に活動方針を従業員に徹底し顧客へのサービス向上に今後の努められたい。	ISO9001の認証を継続しつつ、他規則の遵守によるチェック体制を継続されたい。	新規貨物の受注確保に努めるとともに、原価低減背策の計画・実行を継続し、業績確保に努める必要がある。	新規貨物の開拓と在来貨物の維持拡大を進めるとともに間接部門のコスト削減を図り経営効率を図る必要がある。
総合的所見等	物流業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、貨物輸送量の低迷、日本加工製紙(株)の自己破産による取扱貨物の取引中止などにより売上高及び収益に大きな影響を受けた状況である。今後は積極的な営業活動を行い新規貨物の確保と在来貨物の維持拡大及び間接経費のコスト削減を図り経営効率を高め売り上げ及び収益の確保に努める必要がある。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
計画的な事業運営がなされている。	港湾運送事業等の公益性のある事業として、十分な成果をあげている。	適切な組織形態である。情報公開についても、株式会社としては十分な取り組み状況である。	当期の損失により健全性の指標は大きく悪化しているが、経済動向による取扱量の減少、取引先の破綻等によるものであり、経営者としては対処が困難なものである。	新規貨物の開拓など収入の拡大と経費削減を図り、一層の経営効率の向上を図る必要がある。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p>			
	当期の損失は、貨物輸送量の低迷、取引先の破綻により売上高及び収益に大きな影響を受けたものである。今後は積極的な営業活動による貨物収益の増大と、経費削減を図り、安定した経営の確保に努められたい。			